

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式

該当事項はありません。

その他有価証券

該当事項はありません。

##### (2) デリバティブ

該当事項はありません。

##### (3) たな卸資産

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕込品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～20年

構築物 10～20年

機械装置 8～9年

工具器具備品 3～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当事項はありません。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,342,156千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	3,518千円
短期金銭債務	796,177千円
長期金銭債務	3,410,000千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	26,265 千円
未払事業所税	5,886 千円
賞与引当金	29,208 千円
その他	17,791 千円
繰延税金資産（流動）小計	79,152 千円
繰延税金資産（流動）計	79,152 千円
繰延税金資産（固定）	
減損損失	203,057 千円
資産除去債務	379,371 千円
その他	0 千円
小計	581,836 千円
繰延税金資産（固定）小計	581,836 千円
繰延税金資産（固定）計	581,836 千円
繰延税金負債（固定）	
有形固定資産（資産除去債務見合）	118,142 千円
その他	0 千円
繰延税金負債（固定）計	118,142 千円
繰延税金資産（固定）の純額	118,142 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.06 %
（調整）	
住民税均等割	1.83 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18 %
評価性引当額の増減	0.08 %
過年度税金	△0.42 %
税制改正による税率変更差	0.72 %
その他	0.33 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.78 %

3. 決算日後の法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.06%から36.74%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は304,278千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
リース資産	130,744 千円	18,951 千円	344 千円	111,448 千円

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 27,510千円

1年超 90,961千円

合計 118,471千円

#### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 23,288千円

減価償却費相当額 16,309千円

支払利息相当額 2,683千円

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

##### ②流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	741,441	741,441	—
(2) 敷金	836,345	831,467	△4,878
(3) 保証金	420,325	416,205	△4,119
資産計	1,998,111	1,989,113	△8,997
(1) 借入金(*)	3,410,000	3,410,000	—
負債計	3,410,000	3,410,000	—

(\*) 借入金については短期借入金と長期借入金を合算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 敷金、(3) 保証金

主に店舗の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

##### (1) 借入金

変動金利借入金であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

**関連当事者との取引に関する注記**

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 すかいら ーく	被所有 直接 100%	兼任 2名	資金の借入	資金の借入 (注)	1,710,000	長期借入金	3,410,000
					借入金の返済	600,000	買掛金	741,626
					利息の支払	636,534	未払金	54,550

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、親会社の借入金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

**1 株当たり情報に関する注記**

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 286,552.58円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14,737.28円  |

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

#### ① 制度全体の積立状況に関する事項（2014年3月31日現在）

年金資産の額	165,328,402 千円
年金財政計算上の給付債務の額	175,077,841 千円
差引額	<u>-9,749,438 千円</u>

#### ② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（2014年3月31日現在） 22.0%

#### ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高266,840千円及び当年度不足金11,849,515千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却（償却残余期間1年8ヶ月（2014年3月31日現在））であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

### 2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	65,873 千円
総合設立の厚生年金基金への拠出額	92,491 千円
退職給付費用計	<u>158,365 千円</u>

## 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から20年、割引率は0.74%から2.10%を採用しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,029,789 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,827 千円
時の経過による調整額	15,610 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△38,641 千円</u>
当事業年度末残高	<u>1,032,585 千円</u>

## その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。